

水源地域の保全・振興に関するアンケート調査 結果概要

アンケートの企画・設計

■ アンケートの目的

- ・水源地域をとりまく情勢は、過疎化や高齢化のみならず、異常気象による災害の増加や所在者不明土地問題など、新たな課題に直面する事態となっている。
- ・水源地域は、河川の源に位置する地域であり流域の治水、利水、環境など大きな役割を果たしており、水源地域を保全・振興することは、健全な水循環の維持・回復や持続可能な社会の構築にとっても大変重要なことである。
- ・そこで、ダム周辺等の水源地域における、新たな担い手の参入、役割など今後の振興のあり方について検討するため、基礎資料として水源地域を有する市町村の現状、地域活性化の取り組み等を把握するアンケートを実施した。

■ アンケート調査概要

- ・調査対象者：ダム水源地域を有する全国の自治体（688自治体）
- ・調査期間：1月15日（火）～2月8日（金）
- ・有効回答数：320自治体回答
回収率：46.5%
（1自治体が2ダム回答したため
nは321で集計）

■ アンケート実施方法

- ・郵送送付
- ・WEB上での回答（右図参照）、メール及び郵送、FAXでの送付

■調査項目

・アンケートの目的に沿って、下表の通り基本情報、問1～問7までの設問を踏まえて、調査票を設計した。調査項目を下表に示し、作成した調査票を巻末資料に示す。

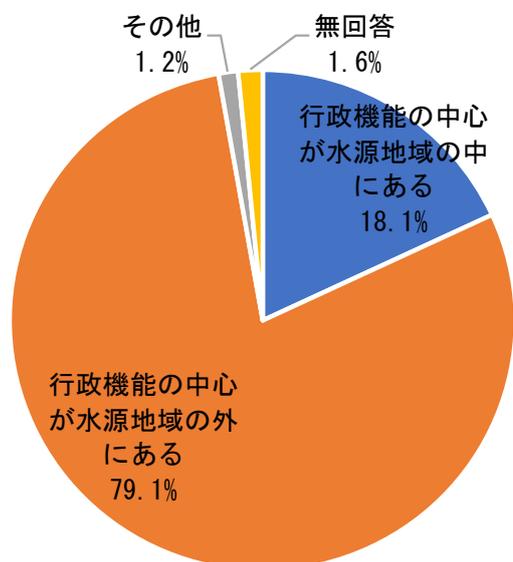
項目	設問内容
基本情報	自治体名、担当者部署、回答者名、電話番号、FAX番号、E-mail
問1：自治体における水源地域の概要	1-1: ダムや地区の情報 1-2: 水源地域の産業や観光などの概要(自由回答) 1-3: 自治体全体及び水源地域の人口(平成17年・27年国勢調査)
問2：水源地域の振興に関する計画	2-1: 水源地域の位置 2-2: 水源地域振興の課題(複数回答)、課題(自由回答) 2-3: 計画の策定状況 2-4: 水源地域の振興策の進捗状況
問3：水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備事業の実施状況	3-1: 水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備事業の実施 3-2: 水源地域整備事業で実施した、もしくは実施中の事業内容(複数回答) 3-3: 水源地域整備事業の実施による地域振興の効果 3-4: 水源地域整備事業の現状(効果的に活用している施設、負担施設)
問4：水源地域の地域活性化の状況	4-1: 住民の地域活性化に対する意識 4-2: 意識が高い要因(複数・自由回答) 4-3: 意識が低い要因(複数・自由回答) 4-4: 地域外からの担い手の受け入れ 4-5: 受入が多い要因(複数・自由回答) 4-6: 受入が少ない要因(複数・自由回答)
問5：地域活性化の促進に向け新たな担い手との連携	5-1: NPO等市民団体との連携に対する状況 5-2: NPOなどと連携している分野(複数・自由回答) 5-3: NPOなどと連携できていない理由(複数回答、自由回答) 5-4: 企業活動との連携に対する状況 5-5: CSR等企业活動への期待(複数回答、自由回答) 5-6: CSR等企业などとの連携の課題(複数回答、自由回答)
問6：地域活性化全般に関しての意見	(自由回答)
問7：貴自治体が連携して活動されている団体や人について	1団体に対し、活動団体(人)、取り組みの内容、地域の中での位置づけに対する自由回答(最大4団体まで回答可)

3

自治体における水源地域の位置(問2-1)

問2-1 貴自治体における水源地域の位置についてお答えください。(1項目のみ)

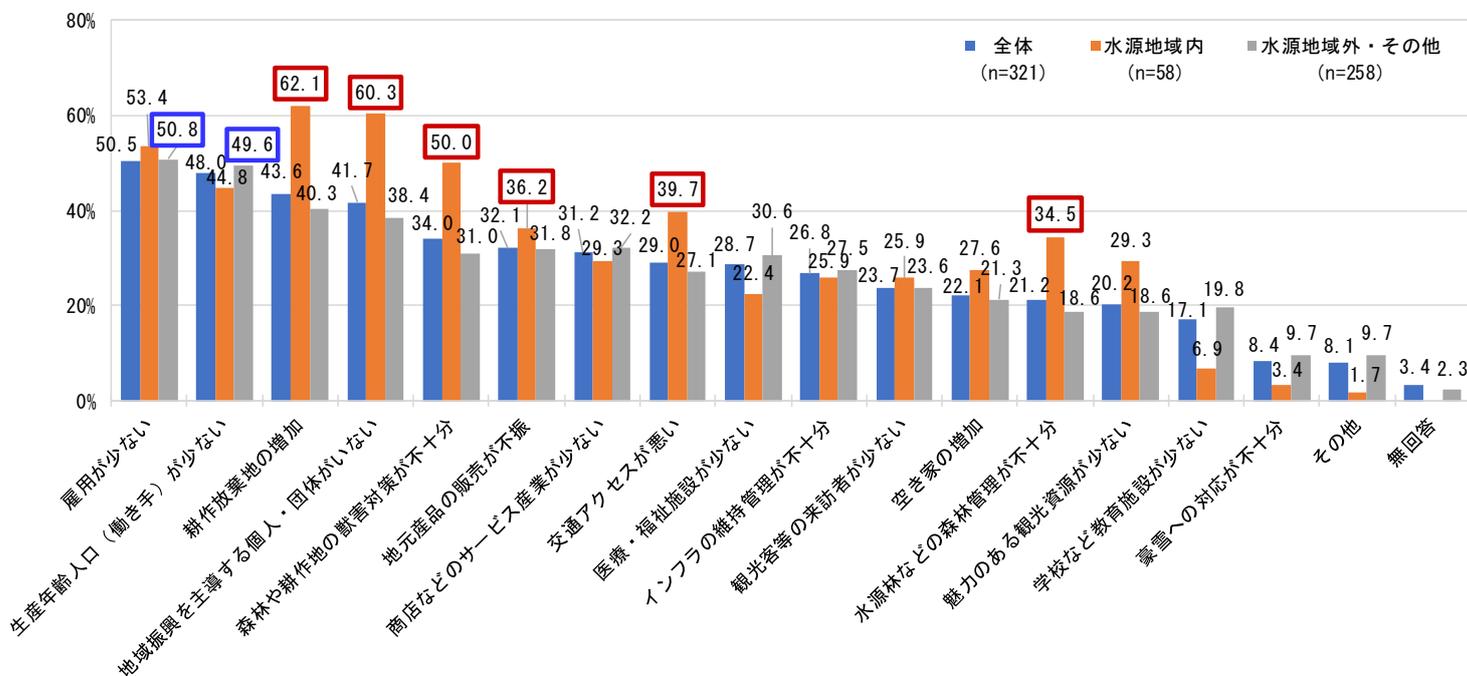
- 自治体の8割弱は、行政機能の中心が水源地域の外にあり(79.1%)、2割弱が水源地域の中にある(18.1%)
- 行政機能の中心が水源地域の内・外での傾向を把握するため、以降の主要な設問は、行政機能が「水源地域内(n=58)」、「水源地域外・その他(n=258)」で分けてクロス集計を実施



No.	カテゴリー名	n	%
1	行政機能の中心が水源地域の中にある	58	18.1
2	行政機能の中心が水源地域の外にある	254	79.1
3	その他	4	1.2
—	無回答	5	1.6
	全体	321	100.0

問2-2 貴自治体における水源地域振興の課題についてお答えください。(複数回答可)

- 全体:「雇用が少ない」(50.5%)、「生産年齢人口(働き手)が少ない」(48.0%)、「耕作放棄地の増加」(43.6%)、「地域振興を主導とする個人・団体がいない」(41.7%)の割合が高い。
- 行政機能が水源地域内:耕作地や森林に関する課題(「耕作放棄地の増加」、「森林や耕作地の獣害対策が不十分」、「水源林などの森林管理が不十分」、地域振興(「地域振興を主導する個人・団体がいない」、「地元産品の販売が不振」)、交通に関する課題の割合が高い。
- 行政機能が水源地域外・その他:雇用に関する課題(「雇用が少ない」、「生産年齢人口(働き手)が少ない」)の割合が高い。



住民の地域活性化意識が高い・低い要因(問4-2・3)

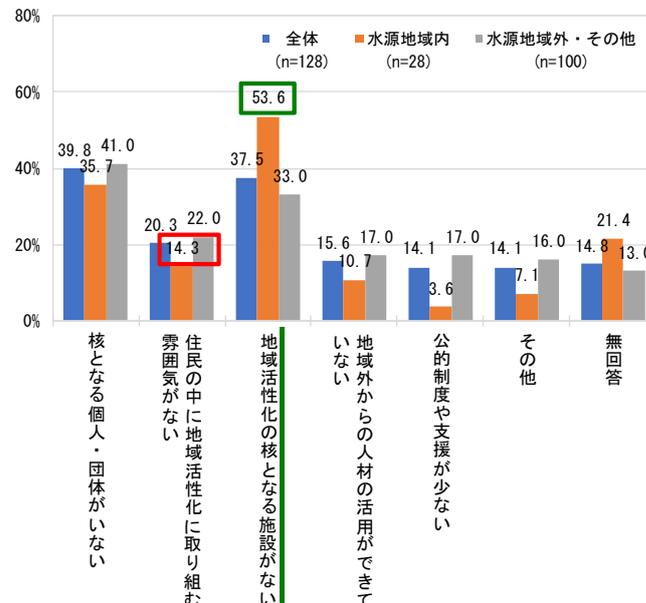
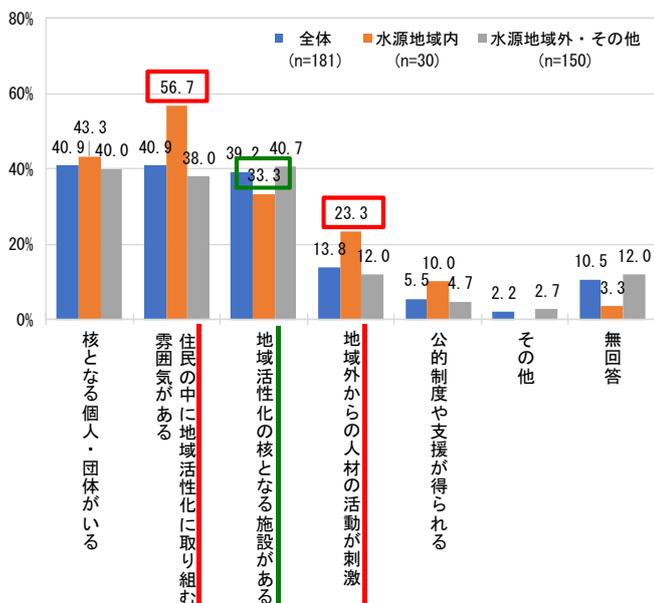
問4-2 意識が高い要因として考えられるものをお答えください。(複数回答可)

問4-3 意識が低い要因として考えられるものをお答えください。(複数回答可)

- 全体:核となる個人・団体については、行政機能が水源地域内・外に関わらず、意識の高い・低い要因として上位に上げられる。
- 水源地域の住民の意識が低い:「地域活性化の核となる施設がない」が他の比べて割合が高い。また、「取り組む雰囲気がない」の割合が低い一方、水源地域の住民の意識が高い要因として、「住民の取り組む雰囲気がある」
→活性化を図るためには、核となる個人・団体に加え、活性化に取り組む雰囲気づくりが必要となる一方、「核となる施設がある」だけでは住民の意識づけには必ずしもつながらないと考えられる。

<意識が高い>

<意識が低い>

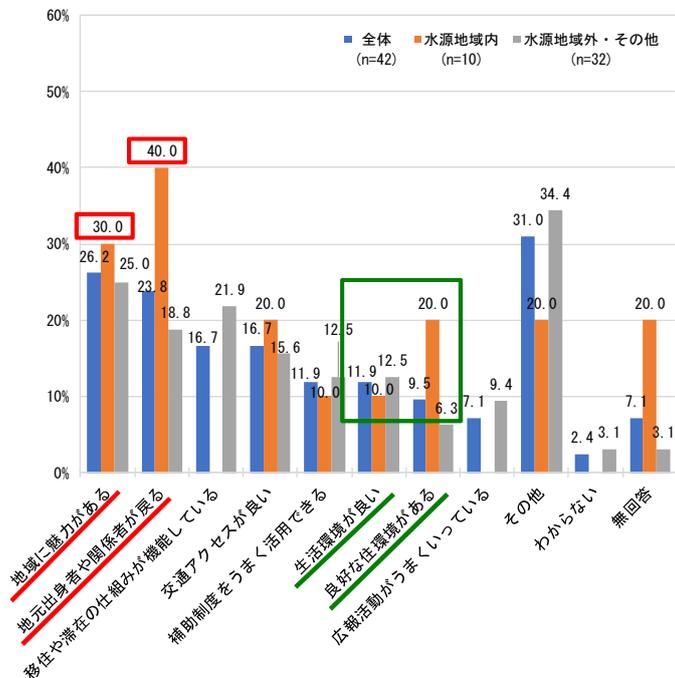


問4-5 地域外からの担い手が多い要因として考えられるものをお答えください。(複数回答可)

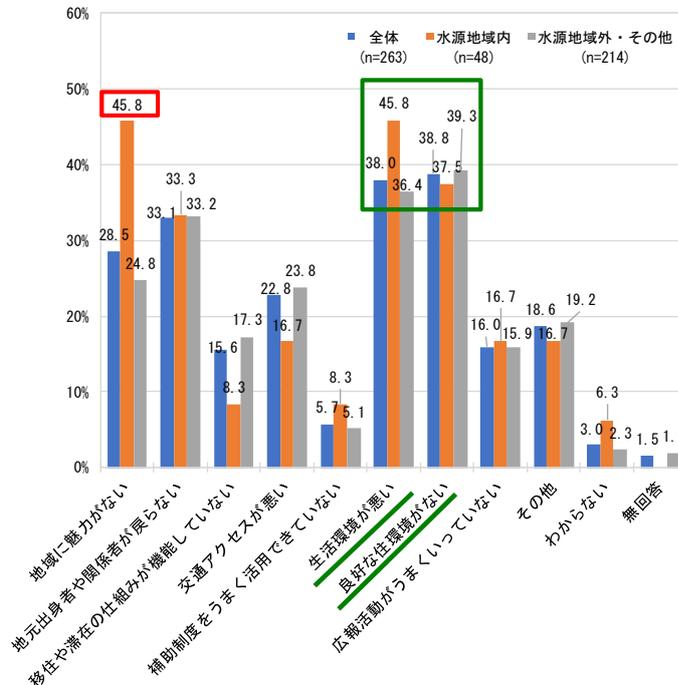
問4-6 地域外からの担い手が少ない要因として考えられるものをお答えください。(複数回答可)

- 行政機能が水源地域内:「地域の魅力」、「地元出身者や関係者」の回答比率が、行政機能が水源地域外・その他の自治体より高い。
- 担い手が多い:「生活環境」、「住環境」の回答比率が、担い手が少ないより大幅に低い。
⇒水源地域内へ地域外からの担い手を増やす要因としては、「地域の魅力を高める」、「地元出身者や関係者が戻れる仕組みの構築」が求められる。
⇒「生活環境、住環境」を良くしても、担い手増加の要因には繋がりがづらい。

〈担い手の受入れが多い〉



〈担い手の受入れが少ない〉



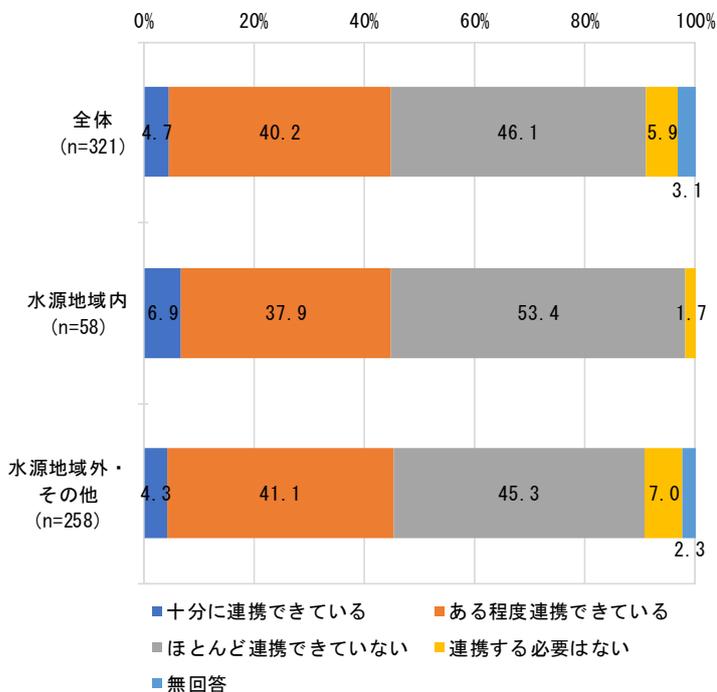
NPO・企業等との連携の有無(問5-1、4)

問5-1 近年、NPO等の市民団体がその強みを活かして様々な地域活動を行う例が増えています。こうしたNPO等市民団体との連携についてお答えください。

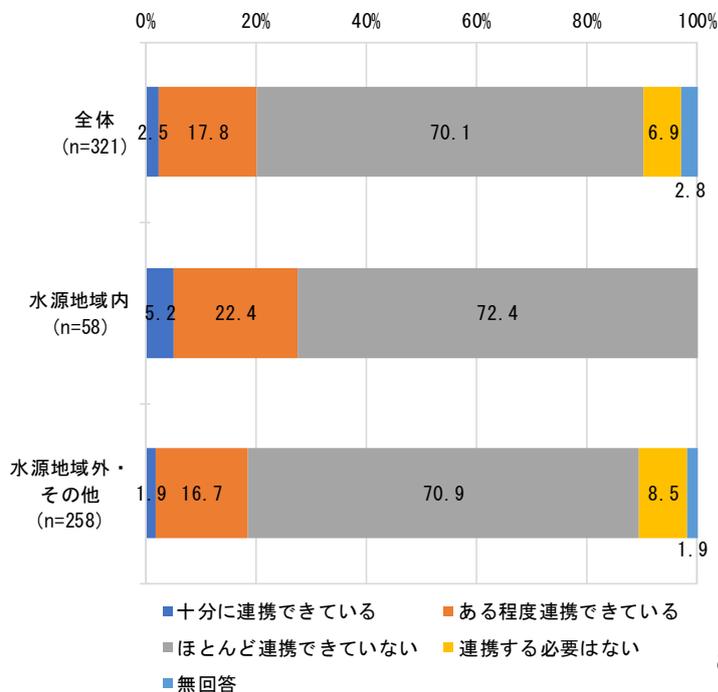
問5-4 近年、企業がCSRの一環として植林など水源地域振興に関わる例が増えています。こうした企業活動との連携はできているかをお答えください。(1項目のみ)

- 行政機能が水源地域内・外の自治体ともに、「ほとんど連携できていない」(53.4%、45.3%)が最も多くなっており、また企業との連携より、NPO等との連携の方が多くなっている。
- 「連携する必要はない」はNPO等、企業ともに行政機能が水源地域外の自治体の方が多くなっている。

〈NPO等との連携〉



〈企業との連携〉



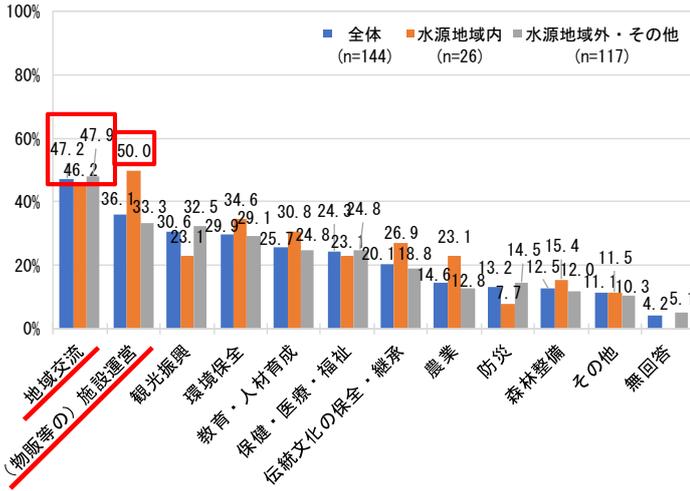
問5-2 具体的にどのような分野で連携しているかをお答えください。(複数回答可)

問5-5 CSRの一環として行われる企業活動にどのような期待をしているかをお答えください。(複数回答可)

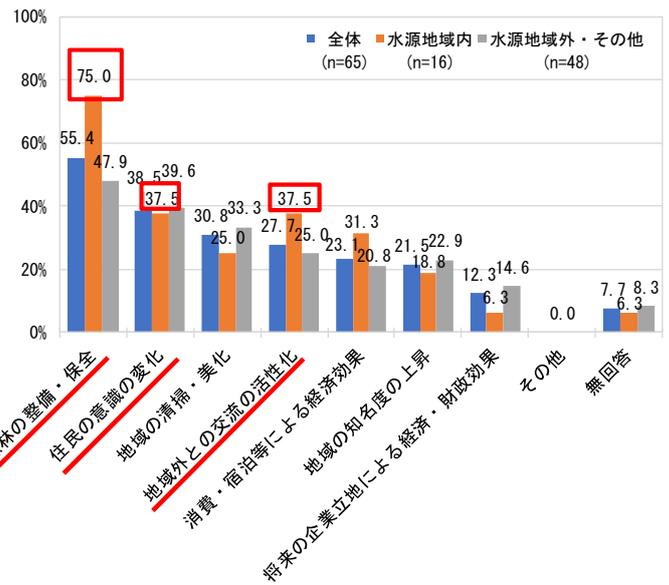
○NPO等との連携において、行政機能が水源地域内の自治体では、「(物販等の)施設運営」(50.0%)が最も多く、次いで「地域交流」(46.2%)、「環境保全」(34.6%)と続いている。特に「(物販等の)施設運営」の割合は、行政機能が水源地域外の自治体よりも高いことから、**NPO等の地域外の力として、地域交流や施設運営(物販等)などの新たな担い手との連携が図られている。**

○企業との連携において、行政機能が水源地域内・外の自治体ともに、「水源林の整備・保全」(75.0%、47.9%)が最も多くなっている。また、行政機能が水源地域内の自治体では、「住民の意識の変化」(37.5%)や「地域外との交流の活性化」(37.5%)など、**企業などの地域外の力により、水源林の整備・保全が図られ、水源地域としての住民との交流や意識づけが期待されている。**

〈NPO等との連携〉



〈企業との連携〉



NPO等との連携ができていない理由・企業との連携課題(問5-3、6)

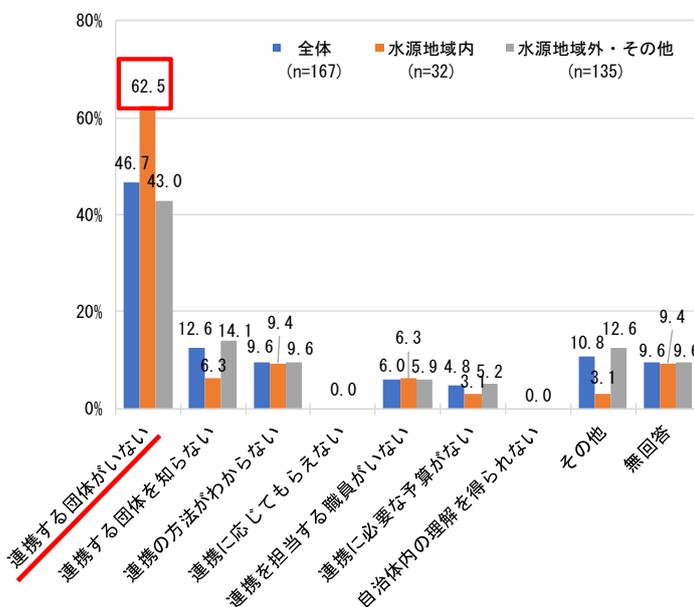
問5-3 NPOなどと連携できていない理由をお答えください。(1項目のみ)

問5-6 企業などとの連携に関する課題をお答えください。(複数回答可)

○NPO等との未連携理由・企業との連携課題ともに、「連携する団体・企業がない」が上位に上げられ、その傾向は、行政機能が水源地域内の自治体の方が、行政機能が水源地域外の自治体に比べて回答割合が高い。

○企業との連携において、「連携する必要が無い」、「無回答(排他的)」の合算割合が5割を超えており、現在、企業と連携が図られていない自治体において、**企業との連携の必要性を感じていない(課題が無い)自治体が多く、その傾向は行政機能が水源地域内の自治体の方が高い傾向にある。**

〈NPO等との連携〉



〈企業との連携〉

